



世界に希望を生み出そう

東京新都心ロータリークラブ
【よく見て、よく聞いて、よく話そう】

Shintoshin Weekly

〒160-0023 新宿区西新宿2-7-2 ハイアット リージェンシー 東京11階

TEL : 03-3340-3555 FAX : 03-3340-3554

HP : <http://www.tokyo-shintoshin-rc.org> E-mail : shintoshin-rc@par.odn.ne.jp

会長 伊豆隆義 幹事 吉田寿人 創立 : 1988年9月21日

「日本人の特性と国際化」

T & T パートナース法律事務所
客員弁護士 但木 敬一 氏

13世紀後半モンゴル帝国皇帝フビライは、鎌倉幕府執権北条時宗に朝貢を求めたが、時宗がこれを無視したため、2回にわたる蒙古襲来を受けることになる。毒矢、火薬という武器を駆使する大軍に対し、石塁、弓矢、刀で応戦したものであり、武士というものの性格と武士が権力を掌握した我が国の特性を物語るものといえよう。

1543年種子島にポルトガル人が乗った中国船が漂着した。以後ポルトガル人は貿易を求めて、毎年のように来日するようになる。50年程後にはスペインも交易を求めて来日するようになりヨーロッパ諸国との交流が本格化することとなる。ポルトガルから持ち込まれた鉄砲と火薬は刀鍛冶の技術を利用して種子島で製造されるようになり、後世大きな影響を与えることとなる。それと同時に布教を許されたキリスト教の信徒の数も数十万人に及んだ。教会やコレジオも建立され貧しいものが中心ではあるものの、キリシタン大名も登場することとなる。この流れを最初に止めようとしたのは豊臣秀吉であり、宣教師の国外追放及び大名に対する禁教令であった。徳川家康はキリスト教禁止令を出し、イギリス、スペインとの貿易も取りやめ、日本人の海外渡航や帰国の禁止など我が国の門戸を閉じていった。そのころ島原の乱が勃発したため、禁教政策がさらに強化されることとなる。

世界的にみると17世紀ころからイギリスによる北米大陸の植民地化が始まり、さらにアフリカ大陸の植民地、半植民地化が盛んになり同大陸から約400年の間に1000万人以上の奴隷がアメリカ大陸等に売られていったと推計されている。同じく17世紀ころ、イギリスはインドに設けた東インド会社を通じ、アジアの宗主国的存在であった中国との交易を拡大させてゆく。

イギリス国内でティの風習が流行するにつれ貿易が拡大の一途をたどるが、18世紀末ころから、その対価として銀ではなくアヘンが受け渡されるようになる。これに反発した中国は、アヘン戦争を始めたが、敗れたため、香港の割譲、治外法権、関税自主権の喪失などを内容とする南京条約等が結ばれ、これとほぼ内容を同じくする条約を仏・米両国とも結ぶに至った。これをもってアジア全域の植民地化が始まり、やがては日本も、一時欧米の植民地化政策に立ち向かうアジアの星になるかと思われたが、植民地化の片棒を担ぐこととなる。

アジアでは極めて珍しい鎖国政策を200年以上続けた日本。それがもたらした日本文化や風土、人心に対する影響を皆さんとともに探り、来るべき国際化時代にどう対応してゆくべきかを考えてみたいと思います。

プロフィールは2面に掲載

2024年6月19日(水) 第1594回例会

「日本人の特性と国際化」
T & T パートナース法律事務所
客員弁護士 但木 敬一 氏
(紹介者 是枝 伸彦 会員)

次回のプログラム**2024年6月26日(水) 第1595回例会**

「一年を顧みて」
会長 伊豆 隆義 幹事 吉田 寿人

弁護士 但木 敬一

1943年7月1日生

【経歴】

1967年3月	東京大学法学部卒業
1969年4月	検事任官（東京地方検察庁）
1996年4月	大分地方検察庁検事正
2002年1月	法務事務次官
2006年6月	検事総長
2008年6月	検事総長定年退官
2008年7月	弁護士登録（第一東京弁護士会）
2008年10月	森・濱田松本法律事務所客員弁護士
2018年1月	T & T パートナーズ法律事務所客員弁護士

【社外取締役・社外監査役】

これまでに、イオン株式会社 社外取締役、株式会社大和証券グループ本社 社外取締役、株式会社フジタ 社外監査役を務める。

現在、日本生命保険相互会社 社外取締役（監査等委員）、株式会社ミロク情報サービス 社外監査役、株式会社アール・エス・シー 社外取締役。

【主な活動・委員】

2008年	財団法人矯正協会会長
2009年	内閣官房安心社会実現会議メンバー
2010年	検察の在り方検討会議委員
2011年	福島原発事故独立検証委員会有識者委員
2014年	慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話の政府による検証チーム座長
2014年	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与
2016年	将棋ソフト不正使用疑惑調査第三者委員会座長
2018年	公益財団法人日本相撲協会「暴力問題再発防止検討委員会」委員長
2019年	公益財団法人日本相撲協会「大相撲の継承発展を考える有識者会議」委員
2019年	関西電力株式会社「第三者委員会」委員長

【著書・論文】

『司法改革の時代 検事総長が語る検察40年』中公新書ウクレ

『実務刑法』立花書房